

平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	評価責任者 (基本施策主管課長)	学校教育課長 仁保 晋作
-------	----	------------------------	---------------------	-----------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政 策	意 欲
		明るい未来の希望を育むまちづくり
① 市民意識調査結果		②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果 * 市民意識調査によると、伊賀市の施策の中では、本基本施策の必要性は平均より低く、満足度は平均より高いという結果となった。しかし、まちづくりアンケートでは生活課題「子どもが将来の夢をはっきり持っている」の問いに対しては、さまざまな取り組みを進めているにもかかわらず、不満意識が高い項目となっており、その数値も年々上昇している。子どもたちの未来を保障する教育を充実し、市民の満足度をさらに高めていくことが必要である。
③ 基本施策の現状と課題		①全国学力学習状況調査等の結果によれば、伊賀市の児童生徒の学力状況は決して高い水準にあるとはいえない。 ②本市では問題行動の低年齢化が進んでおり、全国的には減少傾向にある不登校児童生徒数も増加傾向にあるなど、心の教育の充実が必要である。 ③今後も外国籍児童生徒の増加が見込まれるなか、彼らへの日本語指導や学力・進路を保障する教育を進める体制が十分に整っていない。 ④特別に支援を要する児童生徒が急増している。保護者の要望も多様化するなか一人ひとりのニーズに応じた個別の支援を行うには体制が十分とはいえない。 ⑤児童生徒の減少により、今後、ますます複式学級が増加するなど適正な学校規模を維持できなくなっていく。 ⑥耐震診断結果が基準値を大きく下回る学校があり、早急に安全対策等の措置を講ずる必要がある。
④ 基本施策の意図、今後の展望		教育に対する市民の期待に応えていくためには、教育内容の充実と教育環境の整備の両面から進めていく必要がある。 * 教育内容については「学力の向上」「人権・同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を柱として進めていきます。 * 教育環境の整備については、「安全・安心な学校環境の整備」「校区再編」を柱として進めていきます。 そのために ①伊賀市における児童生徒の学力実態を分析し改善に向けたアクションプランを早急に立て、取り組んでいきます。 ②問題行動の未然防止や不登校児童生徒の減少に向けて相談体制の充実を図っていきます。 ③外国籍児童生徒や特別に支援を必要とする児童生徒の教育を充実するために、関係機関との連携をより深く組織的な対応を進めていきます。 ④教育の成果は教職員の資質に迫るところが大きい。教職員の研修の拠点として伊賀市教育研究センターの研修及び調査研究機能を強化充実していきます。 ⑤校区再編計画を推進することにより、学校規模の適正化を図っていきます。 ⑥耐震不足校舎棟の耐震補強工事を行なうことにより、安全・安心な学校環境の充実を図っていきます。

⑤基本施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
学校規模の適正化	校区再編計画の進捗状況	4
到達度診断テストの結果は全国を下回る	到達度診断テスト結果の全国との対比	2
不登校児童生徒の割合が全国、三重県に比べて高い	1,000人あたりの不登校児童生徒数	3
耐震不足の学校がある	耐震化率の向上	1

基本施策指標名	単 位	過年度実績		評価年度	目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21		H25	H30		
1 耐震化率	目 標	%	71.5	77.6	77.9	85.2	95	耐震化率 県の耐震化を超える数値95%をベンチマークとする。 現況：三重県92.1%、全国73.3%
	実 績	%	77.6	77.6				
	達成率	%	108.5	100.0				
2 到達度診断テスト結果の全国比較(小学校:国、算)	目 標	%	102	103	103	110	115	H22年度 110 伊賀市内最高比
	実 績	%	102	102	98.5			
	達成率	%	100.0	99.0	95.6			
3 不登校児童生徒の割合	目 標	人	13	13	13	11.4	10	H21年度 全国11.4人 三重県11.3人
	実 績	人	14.4	15.3				
	達成率	%	110.8	117.7				
4 校区再編計画の進捗状況	目 標	校	37	36	36	33	30	小中学校の学校数
	実 績	校	37	36				
	達成率	%	100.0	100.0				

⑥基本施策構成事務事業の評価

ID	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			重点化		
			H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額			
1	教育委員会教育総務課	727	私立幼稚園等振興助成費	有	1,316	1,336	1,336	
2	教育委員会教育総務課	728	奨学金等支給経費	有	14,243	13,324	14,160	
3	教育委員会教育総務課	751	中学校クラブ遠征参加経費	有	6,240	6,240	6,240	
4	教育委員会教育総務課	752	上野南中学校建設事業	無	344,265	520,396	1,599,444	
5	教育委員会学校教育課	762	教育振興事業	有	29,154	26,298	26,934	
6	教育委員会学校教育課	763	不登校児童生徒支援事業	有	8,653	8,928	8,928	
7	教育委員会学校教育課	764	英語指導助手(ALT)活用事業	有	31,190	32,512	32,512	
8	教育委員会学校教育課	765	キャリア教育推進事業	有	6,679	5,350	5,510	
9	教育委員会学校教育課	766	外国人児童生徒支援事業	有	9,150	10,459	12,804	
10	教育委員会学校教育課	767	特色ある学校教育推進事業	有	5,008	4,608	4,608	
			(以下 続紙)					
			事業費 小計		455,898	629,451	1,712,476	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	* 基本施策指標である到達度診断テスト結果は、中学校においても全国を下回っている。文部科学省が実施する全国学力学習状況においては、さらにその傾向が顕著である。学力の向上には教職員の資質の問題や子どもたちのなかまづくりの課題など様々な要因が考えられるが、これらの課題を関連付けながら取り組むことにより子どもたちの学力の向上が図られていく。 * 耐震化率の向上は、安全・安心な学校環境の充実が図られ、適正な校区再編が進むと教育環境の向上が図られる。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	* 基本施策の目標を達成するためには、様々な事務事業が必要となりますが、その指標を「児童生徒の学力の向上」に置くことにより、他の事業内容の見直しを具体的にすすめることができます。 * 安全・安心な学校環境を図っていくためには、耐震化は必要です。また、児童生徒の教育環境の充実を図っていくためには、適正な校区再編は妥当と考えます。
3 役割分担の妥当性	* 公教育の充実、教育行政の責務であると考えます。しかし、保護者・地域や関係機関との連携をすることにより、進捗の度合いが早くなり、充実した結果も得ることができます。 * 福祉・人権に関わる庁内の部局とも密接に連携を進めていきます。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	* 「個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める」には、教育内容にかかわる事業と教育環境にかかわる事業を適切に推進していくことが必要です。 * 教育内容にかかわる事業では、「伊賀市の子どもたちの学力の向上」に向けての取り組みを重点とすることによって、他の事業の内容を見直し限られた予算を効率的に執行していきます。 * 学力の保障はまさに子どもたちとしては将来の夢の実現に向かう進路保障の取り組みそのものとなります。とりわけ経済的・家庭的状況の厳しい子どもたちや特別に支援を要する子どもたち、外国籍の子どもたちなど社会的に厳しい状況に置かれている子どもたちの教育を保障する事務事業については、事業費を子どもたちへの直接的な支援につながるよう見直していきます。 * 学校施設は、児童・生徒が1日の大半を過ごす生活の場であるとともに、地域住民の避難場所でもあることから耐震力のない施設については、計画的に耐震補強工事を行い、安全・安心な学校環境の充実を図っていきます。 * 校区再編については、学校規模の適正化の観点から再編計画にそって進めていくこととしますが、保護者や地域の意向も検討しながら、弾力的に推進していくこととします。